

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	35 中心市街地活性化事業	会計	01	一般会計
基本	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
策	1 中心市街地活性化基本計画の策定および推進	目	02	市街地整備推進費
		細目	101	市街地整備推進事業
	細々目	06	中心市街地活性化事業	
基本計画該当頁		167		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190800	評価者 氏名	田中 秀樹	連絡先 22 - 9825 (内線) 2820
	名称 建設部市街地対策課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民及び中心市街地。 (※対象件数)	基本計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の人口の増、交流人口が拡大し、賑わいが創出される。また基本計画の数値目標を進行管理することで「絵に書いたもち」で終わらないよう推進していく。
根拠法令・要綱等 都市計画法・大規模小売店舗立地法・中心市街地の活性化に関する法律	
開始年度 平成 21 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 平成20年11月に内閣総理大臣の認定を受けた伊賀市中心市街地活性化基本計画について、活性化の目標数値(人口、店舗数等)達成に向け事業の進行管理を行った。 また、基本計画における活性化事業を一体的かつ円滑に実施するために設立された中心市街地活性化協議会の活動に対して助成を行った。	状況変化等 認定を受けたことにより、基本計画策定業務が終了し、本格的な活性化事業の展開を行っていく。 活性化の数値目標である、歩行者・自転車通行量、小売商業の売上高、コミュニティバスの乗降者数の進行管理を平成24年度まで行っていくとともに、数値目標の達成に向けて、活性化施策への取組みについても庁内外を問わず調整を行っていく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
中心市街地活性化基本計画策定委員会の開催	回	目標 2 実績 2	目標 1 実績 1		
中心市街地活性化協議会の開催	回	目標 8 実績 8	目標 5 実績 5	5	5
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
中心市街地活性化基本計画策定進捗率	計画策定を100パーセントとする	%	目標 100 実績 90	目標 100 実績 100		
一日あたりの通行量	中心市街地の回遊性を高める事業として位置づけられている。	人	目標 実績 3,915	目標 4,262 実績 3,989	4,956	5,650

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	内閣総理大臣の認定を受けた伊賀市中心市街地活性化基本計画の数値目標を達成するために、活性化事業の推進し、進行管理を行うことは行政及び中心市街地活性化協議会の責務である。特に、旧基本計画に二の舞にならないよう、事業の進行管理は必要不可欠の業務である。
有効性	3	3月末の通行量調査の結果では最終目標値の7割程度であることから、今後一層の事業推進が必要である。
達成度	4	中心市街地活性化協議会及び計画策定委員会を目標どおり実施しているため達成度は高い。
効率性	4	基本計画の認定により、国庫補助金等の優遇措置があることから事業展開の効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	基本計画事業を実施することを目標とするのではなく、あくまで数値目標を達成することを主眼に置いた事業展開を行っていきよう活性化協議会が中心となって調整していく。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
委託 工事	事業内容	基本計画策定支援業務委託料		(千円) 1,147	協議会補助金		(千円) 500	協議会補助金		(千円) 500	協議会補助金		(千円) 500	協議会補助金		(千円) 500	協議会補助金		(千円) 500		
		委員報酬		174	進行管理事務費(講師謝金)		0	進行管理事務費(旅費)		78	進行管理事務費(旅費)		78	進行管理事務費(旅費)		78	進行管理事務費(旅費)		78		
		旅費		729	(旅費)		8	(需用費)		160	(需用費)		160	(需用費)		160	(需用費)		160		
		協議会補助金		500	(需用費)		1	(委託料)		200	(委託料)		500	(委託料)		500	(委託料)		500		
		その他事務費		81																	
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ	2,631	事業費計(A)	Σ	509	事業費計(A)	Σ	938	事業費計(A)	Σ	1,238	事業費計(A)	Σ	1,238	事業費計(A)	Σ	1,238
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600		
フルコスト(A)+(B)				9,831			7,709			4,538			4,838			4,838			4,838		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,631	509	938	1,238	1,238	1,238
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,631	509	938	1,238	1,238	1,238
計	2,631	509	938	1,238	1,238	1,238
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					